

事務事業評価シート 平成 28 年度事後評価・決算

平成 30 年 2 月 22 日時点

所管課			健康管理課			担当班	支援班
事務事業名	コード	19300 赤ちゃん全戸訪問事業	予算科目	会計	款	項	目
				一般	4	1	3
基本施策	7	子育て支援の充実	根拠法令	児童福祉法、母子保健法等			
施策の展開	15	結婚・子育て環境の整備	戦略事業	76 赤ちゃん全戸訪問事業			
施策の展開			戦略事業				
						事業種別	☒ 主な事業 ☐ 国土強靱化地域計画 ☐ 新市建設計画 ☐ 定住自立圏構想 ☐ 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 23 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	生後4ヶ月までの新生児・乳児と産婦がいる全ての家庭に保健師・助産師が訪問し、児の身体測定、育児や産後の健康管理などの相談を行うことにより、保護者は、わが子の発育を確認すると共に、産後早期に悩みや不安を軽減することができ、また子育てに関する行政サービスについて必要な情報を知ることができる。保護者が安心して育児ができるように支援することにより、児の健全な成長を促すことに繋げる。
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化
国による「子ども虐待による死生事例等の検証結果報告」(H17、18年)において、妊娠前から出産後まで切れ目のない支援を行うことが重要とされ、国がH19年度「こころにちは赤ちゃん事業」を予算化、H21年度から児童福祉法に位置づけられ、「乳児家庭全戸訪問事業」として社会福祉課(現子育て支援課)により事業開始、H23年度からは母子保健法に基づく「新生児・産婦訪問」と併せ「赤ちゃん全戸訪問事業」として健康管理課で実施している。	少子化社会において、核家族化、情報化する環境の変化に伴い、育児が孤立化する傾向にある。国の対策の一環として、安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう切れ目のない支援体制の充実が求められている。産後は育児等の不安が高まり、母親が孤立を感じたり育児負担が増大するため、それらを軽減し安心して育児に取り組みめるように支援する必要がある。
⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
・対象者(保護者)から、訪問指導を受け、「来てくれて安心した」、「知らない情報が分かって良かった」、「よいアドバイスがもらえた」等の意見が聞かれる。 ・対象者(保護者)からの意見として、少数ではあるが、第2子以降に関しては、「育児に慣れているので訪問しないでもよい」との意見もある。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(28年度の決算)		単位:千円	
1.労災保険料	304:健康保険料		
2.臨時雇賃金	2,547:常勤的雇用費用		
3.消耗品費	86:パンフレット代		
4.通信運搬費	12:他市町・病院連携通知切手代		
5.その他	0:		
② 特定財源の内訳(28年度の決算)		単位:千円	
1.国庫支出金	790:保育緊急確保事業費補助金		
2.都道府県支出金	725:保育緊急確保事業費補助金		
3.地方債	0:		
4.その他	0:		

事業費	費目内訳	単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	
		千円	320	348	345	304	398	
	2. 臨時雇賃金	千円	2,540	2,634	2,552	2,547	2,884	
	3. 消耗品費	千円	185	190	98	86	132	
	4. 通信運搬費	千円	12	13	12	12	13	
	5. その他	千円	0	0	80		43	
	事業費計 (A)		千円	3,057	3,185	3,087	2,949	3,470
	1. 国庫支出金	千円	969	720	720	790	790	
	2. 都道府県支出金	千円		720	717	725	790	
	3. 地方債	千円						
	4. その他	千円						
	5. 一般財源	千円	2,088	1,745	1,650	1,434	1,890	

前年度増減理由	前年度体重計購入分が減。また非正規常勤職員の出勤日数が減。
---------	-------------------------------

従事職員数	常時	1人	最大	5人	×	208日	=	延べ	1040人
-------	----	----	----	----	---	------	---	----	-------

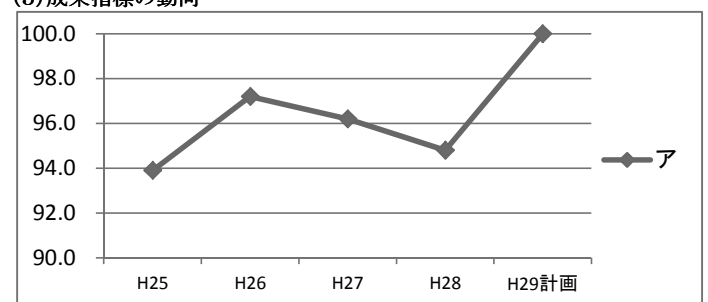
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	28年度実績(28年度に行った主な活動) 生後4か月までの新生児・乳児のいる家庭に訪問指導を実施。		生後4ヶ月までの新生児・乳児と産婦の訪問実施件数(旭市に里帰り中の者を含む)	件	480	529	468	472	500
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	対象意図 生後4ヶ月までの乳児がいるすべての保護者 訪問指導を受け、安心して育児ができるようになる。 対象意図		対象者数に対し、訪問した割合(他市に里帰り中の者を含む)	%	93.9	97.2	96.2	94.8	100.0

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果	
施策貢献度	成果向上余地	評価結果	コスト比率
	かなりある		下位 1/3
大きい		④	中位 1/3
普通		②	上位 1/3
小さい		③	
		④⑤	(4)
		⑥	
		⑦⑧	
		⑨	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	② 成果の状況	③ 今年度取組事項(29年度に取り組む主な事項について記載)
	☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難	成果指標ア 成果指標イ 数値増＝成果向上 ☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下 ☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	時期 内容 例年通り実施。
【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)			
【コメント】(低下の場合、その理由)	H29年2月～3月頃に出生した者に対し、訪問を行った数が減少。		
比較	24年度 25年度	25年度 26年度	26年度 27年度
成果動向	10.7	3.3	△1.0
			△1.4
			5.2
今後の方向性	☐ 拡大 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 廃止・休止	☐ 見直し ☐ その他()
	例年通り実施。		